

第6章 「結果の有効性」に関する評価

6-1 日本の援助実績の概要

日本は、1962年9月に経済技術協力協定を、1977年2月に青年海外協力隊取極を締結して以来、ガーナにおいて支援を実施している。2007年までの累計額の実績は、有償資金協力は約1,250億円、無償資金協力は約780億円、技術協力は約383億円となっている。

本節では、本調査の評価対象期間である2000-2008年度の二国間協力(バイ)の実績を概観し、援助スキームごとの動向を把握する。なお、国際機関を通じたマルチの協力については、後段(6-3)に整理する。

2000年以前の日本の対ガーナ援助は、構造調整への協調融資、運輸・電力インフラへの有償資金協力を含む年間100億円程度の援助を実施しており、二国間援助機関の中では最大規模のドナーであった。しかし、表6-1のとおり、2000年度以降は、有償資金協力が中断されたことで、援助規模は年間平均47億円にまで縮小し、現在は、無償資金協力和技術協力を中心とした支援を実施している。

表 6-1 日本の年度別・援助形態別実績(単位:億円、人数)

年度	有償資金協力 ¹	無償資金協力 ²	技術協力 ³				合計
			協力金額	研修員 (人)	専門家 (人)	青年海外 協力隊 (人)	
2000		40.2 (0.96)	23.98	(106)	(35)	(37)	64.18
2001		7.4 (0.78)	20.57	(114)	(28)	(26)	27.99
2002		16.76 (0.51)	16.96	(109)	(31)	(25)	33.72
2003		22.19 (1.20)	14.64	(96)	(29)	(19)	36.83
2004	(1,046.78)	25.27 (0.17)	17.64	(110)	(30)	(37)	42.91
2005		34.34 (0.38)	18.54	(109)	(34)	(55)	52.88
2006	(2.74)	40.26 (0.26)	22.8	(122)	(66)	(70)	63.06
2007		34.43 (0.54)	20.16	(97)	(76)	(44)	54.59
合計		220.87(3.72)	155.29	863	329	313	376.16
平均	—	27.61(0.47)	19.41	107.9	41.13	39.13	47.07
2007年度 までの累計	1,250.9	780.5	383.6	2,202	727	997	2415.0

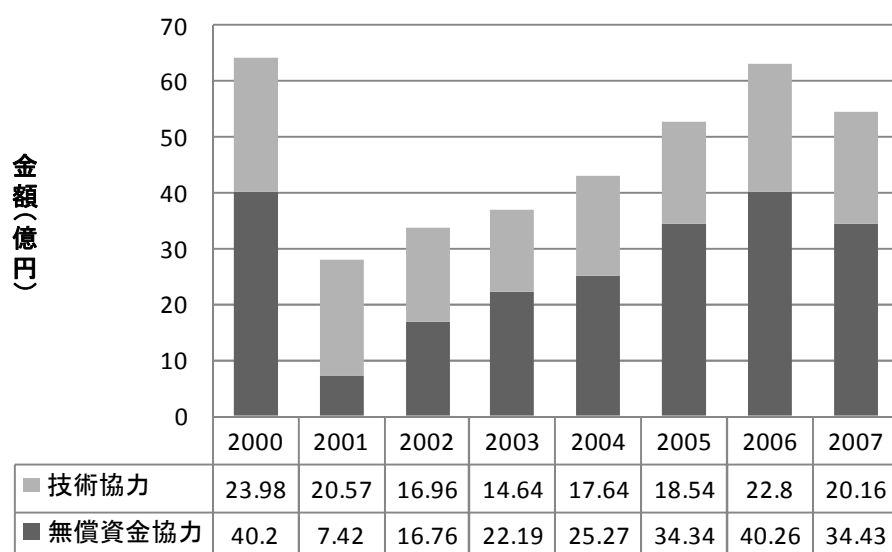
出所：ODA データブックをもとに評価チームが作成

注1 有償資金協力の累計は債務繰越・免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

注2 無償資金協力は交換公文ベース。()内の数値は草の根・人間の安全保障無償資金協力。その他に、日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力が含まれる。

注3 技術協力の金額は JICA が実施している技術協力事業の経費。研修員、専門家、青年海外協力隊の()内は新規派遣人数の実績。

図 6-1 日本の対ガーナ援助額の推移（無償資金協力と技術協力）



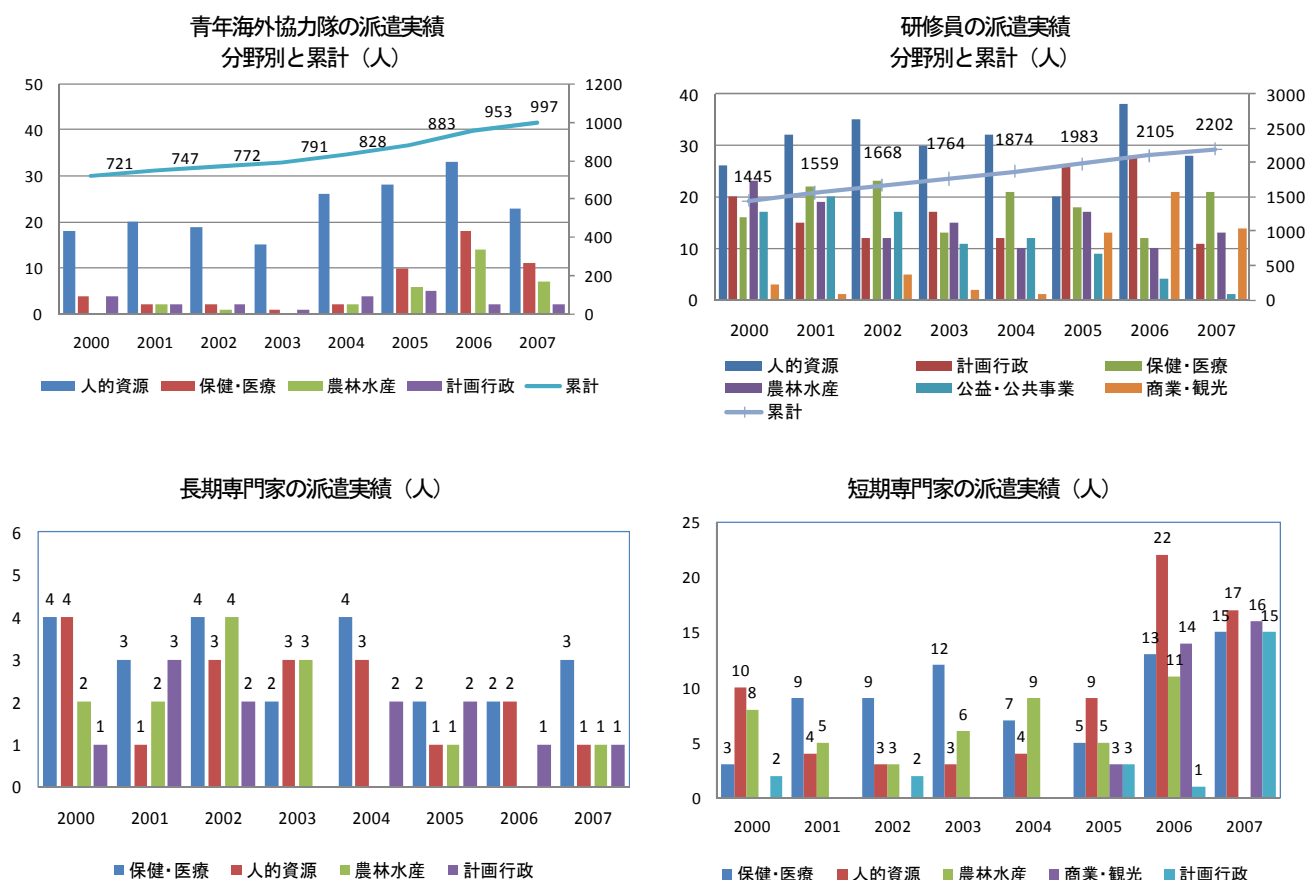
出所：ODA データブックをもとに評価チームが作成

無償資金協力は年間平均約 27 億円の規模で実施されている。主に、「経済インフラ整備」として地方電化、幹線道路改修及び小中橋梁建設を、「保健・医療支援」では 2007 年までは UNICEF 経由で感染症対策を、さらに「経済構造改善支援」としてノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償資金協力）を継続的に実施している。2008 年度からは財政支援である貧困削減戦略支援無償資金協力を実施している。さらに、草の根・人間の安全保障無償資金協力は年間 4.7 千万円の規模で、小学校の建設や病院への機材供与など基礎生活分野（BHN: Basic Human Needs）を中心とした支援を行っている。

技術協力は年間平均約 19 億円の規模で実施されている。2003 年度までは ODA 全体の削減の影響などを受け下降傾向であったが、2004 年度以降は対アフリカ協力の重視などにより事業量が回復しつつある。日本の比較優位性とガーナ政府の開発ニーズを踏まえて、農業振興、基礎生活改善（教育、保健、水）、行政能力向上や制度整備、民間セクター開発、産業人材育成の分野における技術協力プロジェクト、専門家や青年海外協力隊などの派遣を実施している。

有償資金協力については、2001 年 3 月にガーナが拡大 HIPC の適用を申請したことにより中断されているが、ガーナの債務持続可能性及びガバナンスの確保などを踏まえつつ、将来的な再開の可能性について検討中である。

図 6-2 青年海外協力隊、研修員、専門家(長期・短期)の新規派遣実績



出所：国際協力機構年報をもとに評価チームが作成

注 派遣分野については実績の多い順に分野を抜粋して記載している。

図 6-2 は、2000-2007 年度までの青年海外協力隊、研修員、専門家(長期・短期)の派遣実績を示している。青年海外協力隊事業については、1997 年から事業を開始しており、近々累計 1,000 人を突破する見込みである。派遣分野ごとの実績をみると、人的資源分野(主に基礎・中等教育)への派遣実績が最も多く、続いて保健・医療分野、農林水産となっており、それぞれ増加傾向にある。ガーナにおいては、青年海外協力隊事業は、「国別援助計画」の戦略プログラムを念頭に実施されており、近年は技術協力プロジェクトの成果の普及を青年海外協力隊が担うという形で連携が進められている。

研修事業の事業開始時から 2007 年度までの累計は 2,202 人である。従来の日本の支援分野である人的資源、計画行政、保健・医療、農林水産、公益・公共事業の分野で、バランスよく研修員を受入れてきたと言える。全体の傾向をみると、保健・医療や農林水産、公益・公共事業分野の研修員受け入れ数は減少傾向にある一方、計画行政や商業・観光分野は増加傾向にある。

最後に専門家派遣の事業開始時から 2007 年度までの累計は 727 人であり、長期専門家派遣数が減少傾向にあるのに対し、短期専門家は増加傾向にある。派遣分野は両専門家派遣とも、保健・医療、人的資源、農業水産分野の実績が大きいが、短期専門家については 2003 年以降、商業・観光分野での実績が増加している。

6-2 戦略プログラムごとの結果の有効性

本節では、(1) 評価対象期間に実施された案件とその投入規模に関する「投入実績の確認」、(2) 協力プログラムまたは主要なプロジェクト実施の結果もたらされた（または、もたらされるであろう）「成果の見込み」、(3) GPRS の成果指標やその他のマクロ指標の推移から日本の援助の効果を考察する「ガーナ開発課題達成への貢献」の観点から、戦略プログラムごとに見られる日本の援助活動の結果の有効性（もしくは見込み）の検証を試みる。

6-2-1 戦略プログラム1: 農業振興

（対ガーナ国別援助計画 日本の対ガーナ援助の基本方針より）

『農産物の生産性向上及び小規模農家の収入増加を図るため、生産基盤強化、農民の能力開発・組織化、農工間の連携、農産物加工、マーケティングなどに取組み、これらとの相乗効果を高めるために、同時に農産物を消費地へと輸送するなどのインフラ整備への支援を行う』

1. 実績

表6-2は同プログラムの援助実績である。日本の農業支援は、90年代後半から続く灌がい農業と森林資源管理の分野に集中してきたが、現在は収束方向にあり、近年は TICAD IV で打ち出された「アフリカ稲作振興のための共同体¹」（CARD : Coalition for African Rice Development）の後押しを受け、国産米振興支援にシフトし、「国産米振興支援プログラム」を形成している。同プログラムでは、農業生産性の向上や行政能力の向上などの重点領域を網羅している。その他に、「貧困農民支援（旧食糧増産援助（KR2））」を通じた農業機械の供与、「食糧援助」を通じた米の調達資金の供与を継続的に行っている。

¹ CARD は、TICADIV (2008 年 5 月) で提案された、アフリカにおけるコメ生産拡大を支援するための戦略であると同時に、ドナーによる協議グループ。サブサハラ・アフリカのコメ生産を向こう 10 年間で倍増を目標とする。

表 6-2 戦略プログラム「農業振興」の支援実績

戦略 プログラム	協力 プログラム	重点協力 領域 ¹				案件名	援助形態	実施期間	金額 ² (億円)
		◎ 1	◎ 2	○ 3	◎ 4				
農業振興プログラム	国産米 振興支援 プログラム	✓			✓	貧困農民支援(食糧増産援助)	無償資金協力	2000.02.06-07	11.30
					✓	コメ総合生産・販売調査	開発調査	2006.7-2008.3	1.60
		✓				天水稲作持続的開発プロジェクト	技プロ	2009.7-2014.7	3.60
	その他				✓	食糧援助	無償資金協力	2000-01.08-09	21.80
						灌漑小規模農業振興計画	技プロ	1997.8-2002.7	1.4
						灌漑小規模農業振興計画フォローアップ	技プロ	2002.8-2004.7	0.34
		✓			✓	農民参加型灌漑管理体制整備計画	技プロ	2004.10-2006.9	1.80
						移行帯地域参加型森林資源管理計画	技プロ	2004.3-2009.3	4.70
					✓	北部再生可能エネルギー利用地方電化 マスタープラン調査	開発調査	2005.2-2006.5	1.50
					✓	アッパー・ウェスト州総合農業開発計画調査	開発調査	2007.11-2010.10	0.70
					✓	食糧農業省財務管理改善プロジェクト	技プロ	(未定)	(未定)
	合計(草の根含む)								48.93
	草の根(件)								4
	JOCV派遣(人)								32 (農林水産、新規派遣、2007 年度までの実績)
	その他ボランティア人								1
	長期専門家派遣(人)								13
	短期専門家派遣(人)								47
	研修員受入人								119

出所：国別データブック、国際協力機構年報、各種評価報告書などをもとに評価チームが作成

注1 ◎SO1-1 農業生産性向上, ◎SO1-2 ポスト・ハーベットの改善, ○SO1-3 農業分野における行政能力の向上, ◎SO1-4 関連インフラ整備

注2 技術協力プロジェクトの金額については、終了済みの案件については終了時の金額、実施中の案件については事前評価時点の金額を記載

2. 成果の見込み

灌漑農業支援では、日本は 1998 年以降から、技術協力や無償資金協力を通じ²、ガーナの灌漑農業の振興に不可欠な組織づくりや人材育成を支援してきた。具体的には、技術協力プロジェクトを中心とした灌漑農業振興に向けたモデル灌漑地区の構築に始まり、続いては灌漑農業振興のための全国的な体制作り、さらには持続的な灌漑農業振興体制の構築に取り組んだ。さらに、日本が灌漑開発公社に対するソフト面での支援を行い、世界銀行やカナダ国際開発庁(CIDA)が灌漑施設修復などのハード面を実施³するといった補完関係の下で実施されていた点も評価に値する。他方、農民の所有者意識を醸成するまでには至らず、結果として灌漑施設の老朽化が顕在化しているとの報告もある⁴。

² 日本は、持続的な灌漑農業の振興を目指し、1988 年の個別専門家派遣(1988-91)を皮切りに、ミニプロジェクト(1992-95)、灌漑小規模農業振興計画(1997-2002)、灌漑小規模農業振興計画フォローアップ(2002-04)と並行して、青年海外協力隊派遣、無償資金協力を実施してきた。

³ 外務省「農業・農村開発に関わる日本ODAの報告書(2006)」

⁴ 「コメ総合生産・販売調査 ファイナルレポート」

森林保全分野では、個別専門家派遣、技術協力プロジェクトを通じて、住民参加型で行う森林管理を行う住民林業法の策定を支援したほか、住民主導による植林活動の実施、森林管理の普及体制の構築を支援した。

「国産米振興支援プログラム」は、「半集約的天水稲作の生産量拡大と収益性改善」を目標とし、主に栽培技術の改善、生産環境の整備、流通の整備に対する支援を行うプログラムである。具体的には、「コメ総合生産・販売調査」を皮切りに、天水稲作技術の改善を目標とする「天水稲作持続的開発プロジェクト」の下で、青年海外協力隊派遣、研修事業を実施している。この中核となる技術プロジェクトにより、天水稲作技術が改善され、収益性を高めることが期待されているが、2009年7月に開始したばかりであることから、その成果について言及することは時期尚早であろう。さらに、本プログラムを構成案件のひとつである「貧困農民支援(旧食糧増産援助(KR2))」は、稲作振興を目的として耕運機や精米機などをコメ生産地に提供している。本スキームと技術協力プロジェクトの連携や、効果を測るためのインパクト評価の実施は今後の課題である⁵。

その他に、「北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査」では、エネルギー省をカウンターパートとし、特に地方電化が遅れている北部農村部を対象に、再生可能エネルギー利用による地方電化のマスタープランの策定及びパイロットプロジェクト実施が検討され、現時点では「経済インフラ整備プログラム」の下で実施されている「太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト」の実施につながっている。

一方、食糧農業省をCP機関とし、アッパー・ウエスト州の小規模農家の所得向上を目指し、地域風土に合った農業・農村開発技術の開発と普及に係るマスタープランの策定を行う「アッパー・ウエスト州総合農業開発計画」が現在実施されている。本調査では、対象州で実施されている「アッパー・ウエスト州住民の健康プログラム」から得られた、行政官と住民の協働関係の構築や住民ボランティアの育成に関する教訓の活用が計画⁶されており、セクターを超えた連携が期待される。

2009年度より、「食糧農業省財務管理改善プロジェクト」において、食糧農業省本省と地方支所全体の財務会計情報のとりまとめ手法を確立・実践するための支援が行われる予定である。この支援を通じて、食糧農業省の財務会計情報の管理能力が向上し、政策へのフィードバックや予算計画・編成過程の効率化が期待されている。

3. ガーナ開発課題達成への貢献

本節では、全ドナーの対ガーナ ODA 総額に占める日本の支出割合を見た後、日本の支援分野に関連する GPRS の成果指標⁷やマクロ指標の改善状況を把握し、ガーナのセクター課題達成における日本の貢献について考察する。表 6-3 は農業セクターにおける日本の ODA 支出額を示している。日本の農業セクターにおける ODA 支出額は減少傾向にあ

⁵ 外務省「農業・農村開発に関わる日本ODAの報告書(2006)」

⁶ 「アッパー・ウエスト州総合農業開発計画」インセプションレポート

⁷ GRPS, GPRSII には、成果を図るための成果指標が設定されている。指標の達成状況は Annual Review Report にまとめられ公表されている。

り、対ガーナ ODA 総額に対しても 2007 年は 4%未満と資金面からみた日本の貢献は小さい。

表 6-3 ガーナの農業セクターにおける日本の ODA 支出額

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
農業	日本の ODA 支出額 ¹ (百万米ドル)	NA	NA	NA	1.50	1.71	1.40	5.24	1.88
	対ガーナ ODA 総額に占める日本の割(%)	NA	NA	NA	10.7%	8.2%	3.9%	14.6%	3.7%

注 1 : Disbursements gross (current USD millions)

出所 : DAC データベースをもとに評価チームが作成

前述のとおり、これまで日本は灌漑農業や農業機械の供与を通じた生産性向上支援を行ってきた。灌漑分野の支援では、支援の重複を避ける配慮があり、日本が人材育成を通じた灌漑農業や水管理の技術移転を行う一方で、食糧農業機関(FAO)が国家灌漑開発政策の草案を作成し、世界銀行やCIDAが灌漑施設修復(ハード面)⁸を支援してきた。しかし、GPRS 成果指標の推移をみると、灌漑整備された農耕地の割合は、2005 年の 0.26%から 2007 年の 0.21%と悪化しており、目標値である 0.34%への到達まで時間を要すると考えられる。一方、農民の農業機械へのアクセス率の指標の推移をみると、2002 年の 15%から 2005 年の 43%と上昇しており、2005 年時点で GPRSII の目標である 30%に到達している。

表 6-4 GPRS 成果指標の推移(農業セクター)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	Target
灌漑された農耕地の割合(%)	NA	NA	NA	NA	NA	0.26	0.21	0.21	0.34 Slow Progress
農業加工機械への割合(%)	NA	NA	20	24	42	43	-	-	30% Exceeded by 13%

出所 : Ghana Poverty Reduction Strategy : Annual Progress Report をもとに評価チームが作成

⁸ 外務省: H18 年度「農業・農村開発にかかわる日本 ODA の評価報告書」より

6-2-2 戦略プログラム 2: 貧困地域における基礎生活環境の改善

(対ガーナ国別援助計画 日本の対ガーナ援助の基本方針より)

『地域住民の健康状態を改善し、住民一人一人が生活に必要な知識・技能を身につけることにより農村の生活環境を改善すべく、地域保健改善、保健医療行政強化、感染症対策、基礎教育へのアクセス改善などに取り組む。』

1. 実績

本プログラムの下では、主に保健セクターと基礎教育セクターでの支援が行われている。保健セクターでは、国連児童基金（UNICEF）経由の感染症対策（無償資金協力）、野口研究所における寄生虫対策（技術協力プロジェクト）、ギニア・ウオーム撲滅支援（技術協力プロジェクト）、HIV/AIDS 対策（技術協力プロジェクト）、2006 年以降は「アッパー・ウエスト州住民の健康プログラム」が実施されている。保健セクターの重点支援領域をみると、地域保健の改善・感染症対策に支援が集中し、計画策定、実施及びモニタリングの強化に対しては比較的投入が少ないことが分かる。教育セクターでは基礎教育へのアクセス及び質の改善に向け、「基礎教育プログラム」が形成されている。

2. 成果の見込み

野口記念医学研究所に対する日本の支援は 1979 年にまで遡る⁹。「野口記念医学研究所感染症対策プロジェクト」を通じて、同研究所の感染症対策に係る研修能力強化を行った。その結果、医療分野の研究者や公衆衛生機関の職員などを含む、感染症対策分野の人材育成に貢献した。その後、同研究所のひとつである国際寄生虫対策西アフリカセンター（WACIPAC: West African Center for International Parasite Control）において、学校保健をエントリーポイントとした寄生虫対策分野の人材育成を支援した。

また、ガーナでは 1989 年から「国家ギニア・ウオーム撲滅プログラム」が実施されている。日本は、「ギニア・ウオーム撲滅支援プロジェクト」への青年海外協力隊派遣により、サーベイランスの強化、安全な水の確保、保健教育の強化を中心とした協力を行い、プロジェクト対象 5 州のうち 4 州の罹患数の大幅減少に貢献した。唯一指標が悪化したノーザン州においては、給水事業や溜め池対策などの技術指導に対するニーズが高いため、同州において引き続き協力を行う予定である。

⁹ 1979 年、野口記念医学研究所が無償資金協力で設立されて以来、「下痢症と栄養不良に関する研究(技プロ)」(1980-86)、「野口記念医学研究所プロジェクト(技プロ)」(1986-97)が実施された。

表 6-5 戦略プログラム「基礎生活改善」の支援実績

戦略 プログラム	協力 プログラム	重点協力 領域 ¹				案件名	援助形態	実施期間	金額 ² (億円)
		◎1	◎2	◎3	○4				
基礎生活改善プログラム	アッパー・ウ エスト州住 民の健康プ ログラム	✓				アッパー・ウエスト州基礎的医療器材整備計画	無償資金協力	2006.11	1.63
		✓				アッパー・ウエスト州地域保健強化計画	技プロ	2006.3-2010.2	3.60
	その他	✓				母子保健・医療サービス向上プロジェクト	技プロ	1997.6-2003.6	2.1
		✓				野口記念医療研究所感染症対策プロジェ クト	技プロ	1999.1-2003.12	6.7
		✓				ポリオ撲滅計画(UNICEF 経由)	無償資金協力	2000-01	2.11
					✓	地方給水計画	無償資金協力	2000	5.10
		✓				地方基礎医療改善計画	無償資金協力	2000	6.51
		✓				小児感染症予防計画(UNICEF 経由)	無償資金協力	2001-02,04-07	10.54
		✓				地域保健総合改善プロジェクト	技プロ	2003.12-2006.12	0.40
			✓			保健セクター戦略情報システム構築支援 プロジェクト	技プロ	2005.03-2006.1	0.80
		✓				国際寄生虫対策西アフリカセンター	技プロ	2004.1-2008.12	6.62
		✓				ギニア・ウオーム撲滅支援プロジェクト	技プロ	2004.12-2008.11	1.05
		✓				マスメディア通じたエイズ教育プロジェクト	技プロ	2005.10-2009.9	2.20
					✓	ノーザン州村落給水計画プロジェクト	技プロ	(未定)	(未定)
	小計					51.47			
	基礎教育プ ログラム			✓		小中学校理数科教育改善計画	技プロ	2000.3-2005.2	8.84
				✓		教育政策向上支援プロジェクト	技プロ	2005.5-2008.5	1.05
				✓		現職教員研修政策実施支援計画プロジェ クト	技プロ	2005.12-2008.11	4.25
				✓		現職教員研修運営管理能力強化プロジェ クト	技プロ	2009.6-2012.3	0.04
				✓		基礎教育アクセス向上支援計画	コミ開	2009	6.05
	小計					25.57			
合計(草の根含む)					77.31				
草の根(件)					80				
JOCV派遣					(保健・医療、新規派遣、2007 年までの実績) (人的資源、新規派遣、2007 年までの実績)				
					50 182				
その他ボランティア派遣					5 3				
専門家派遣(長期)					24 18				
専門家派遣(短期)					73 72				
研修員受入					146 241				

出所：国別データブック、国際協力機構年報、各種評価報告書などをもとに評価チームが作成

注1 SO2-1 地域保健改善、感染症対策,SO2-2 (保健セクターの) 計画策定・実施・モニタリングの強化,SO2-3 基礎教育へのアクセス及び質の改善,SO2-4 安全な水の供給

注2 技術協力プロジェクトの金額については、終了済みの案件については終了時の金額、実施中の案件については一昨年度時点の実績金額を記載

表 6-6 プロジェクト対象地域のギニア・ウォーム罹患患者数(2005-2007)

Region	2005		2006		2007	
	No. of Case	% of Total	No. of Case	% of Total	No. of Case	% of Total
B/Ahafo	293	7.4	204	4.9	42	1.3
Eastern	17	0.4	8	0.2	7	0.2
Northern	2,981	74.9	3,679	89.1	3,237	96.4
U/West	333	8.4	90	2.2	23	0.7
Volta	296	7.2	86	2.1	22	0.7
Total	3,981	100	4,129	100	3,358	100

出所：Annual Report Ghana Health Service 2007 をもとに評価チームが作成

「アッパー・ウエスト州住民の健康改善プログラム」は、「同州の住民が基本的な保健サービスへアクセスできるようになる」ことを目標としている。技術協力プロジェクト「アッパー・ウエスト州地域保健強化計画」では、CHPS (Community Based Health Planning and Services) 拡充に必要な実施機関であるガーナ保健サービス Ghana Health Service (GHS) の行政能力強化支援を行っており、表 6-7 が示すとおり、本プログラムの実施により CHPS 数は大幅に拡大したことが分かる。無償資金協力「アッパー・ウエスト州基礎的医療器材整備計画」では、住民医療の改善に必要な機材及び地域医療体制の改善に必要な機材の調達など¹⁰に対して資金協力を行った。さらに、青年海外協力隊(プログラム隊員; 保健師、視聴覚教育、栄養士)による保健サービス従事者への支援に加え、地域住民に対する健康改善指導も実施している。以上のように、本プログラムでは、技術協力プロジェクト、無償資金協力、青年海外協力隊派遣の 3 つのスキームを組み合わせのほか、地方行政レベルと住民レベル、ソフト面とハード面両方からのアプローチなど、相乗効果の発現を目指した取組がなされている。本支援に対するガーナ政府の評価¹¹は高く、その理由として、特に、日本は他ドナーに先駆けて最貧困地域のひとつであるアッパー・ウエスト州を選定した点が挙げられる。また、CHPS 拡大はガーナ保健分野の最優先課題のひとつである。

なお、本プログラムは 2009 年度に終了し、今後は、ガーナの保健分野で最も脆弱な母子保健分野の強化を目指した「アッパー・ウエスト州母子保健システム強化プログラム(2009 - 2015)」の実施が予定されている。

表 6-7 アッパー・ウエスト州の CHPS の進捗状況(2005-2007)

	2005		2006		2007	
	No. of Functional Zones	Population covered by CHPS(%)	No. of Functional Zones	Population covered by CHPS(%)	No. of Functional Zones	Population covered by CHPS(%)
U/West	9	1.1	20	2.4	29	3.6
Total	213	3.9	274	5.31	345	6.41

出所：Annual Report Ghana Health Service 2007 をもとに評価チームが作成

¹⁰ 全州対象に州・郡病院の医療器材整備、保健所の医療器材整備、保健医療養成校の教育機材整備、無線、救急車の整備である

¹¹ 現地調査での聞き取りより(保健省)

「基礎教育改善支援プログラム」の下では、アクセス、質、マネジメントの改善という観点から、コミュニティ開発無償や草の根無償を中心とした学校施設建設を中心に支援を実施してきた。教育の質の向上においては、理数科分野における教員の指導力向上を目的として、2000 年以降の技プロを中心とした一連の協力を行い、パイロット校における現職教員研修（INSET: In-Service Training）のモデルは全国展開を進めるに至った。この点についてガーナ政府関係者は、INSET 推進における日本の貢献とともに、ガーナ人職員に対する直接技術指導を重視した現場主義のアプローチの有効性についても高く評価している¹²。また、学校レベルでは、青年海外協力隊を教師として中学や高校、教員養成校及び郡教育事務所に派遣している。以上のように、本プログラムにおいても技術協力、草の根無償を含む無償資金協力、青年海外協力隊派遣のスキームを組み合わせた支援により、政策レベルから現場レベルの相乗効果を見込んだ取組が行われている。

3. ガーナ開発課題達成への貢献

表 6-8 は教育、保健、水・衛生セクターでの日本の ODA 支援額を示している。全ドナーの対ガーナ ODA 総額に占める日本の支出割合をみると、教育分野では約 10%、保健分野では約 5%となっており、資金面では、日本は一定の貢献を行っていることが分かる。

表 6-8 教育・保健・水セクターにおける日本の ODA 支出額

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
教育	日本の ODA 支出額 ¹ (百万米ドル)	NA	NA	NA	5.20	4.75	5.47	5.33	5.84
	対ガーナ ODA 総額に占める日本の割(%)	NA	NA	NA	10.9	10.2	9.5	9.9	10.4
保健	日本の ODA 支出額(百万米ドル)	NA	NA	0.22	3.34	3.74	3.39	6.49	5.19
	対ガーナ ODA 総額に占める日本の割(%)	NA	NA	0.5%	6.6%	6.3%	4.5%	7.2%	5.2%
水・衛生	日本の ODA 支出額(百万米ドル)	NA	NA	3.79	0	0	0.10	0	0
	対ガーナ ODA 総額に占める日本の割(%)	NA	NA	18.1	0	0	0.3	0	0

注 1 : Disbursements gross (current USD millions)

出所: DAC データベースをもとに評価チームが作成

続いて、ガーナのセクター課題達成における日本の貢献について述べる。日本は、UNICEF に対する無償資金協力を通じて、蚊帳の配布、麻疹やポリオの対策を推進した実績があり、結果としてガーナの乳幼児・児童死亡率の低下に貢献したとの評価¹³を得ている。さらに、日本が 2006 年以降支援を集中しているアッパー・ウエスト州については、5 歳未満死亡率(1,000 人当たり)は 1998-2002 の 135 人から 2003-2007 の 113 人に改善している

¹² 現地調査での聞き取りより(教育省)

¹³ 現地調査での聞き取りより(UNICEF)

ことから、日本の支援は一定の貢献をしたと言える¹⁴。

教育省は、教育の質を向上させるための重要な方策のひとつとして INSET を挙げており、JICA 支援の下で 2009 年から全国展開を開始している¹⁵。このように日本の支援を通じて、ガーナ国の INSET 関係者の実施・制度化する能力が強化されると同時に、パイロット地区における INSET の汎用(はんよう)性の高さが証明され、全国展開への道筋が確立されたことに対する日本の貢献が認められる。

6-2-3 戦略プログラム3:民間セクターの開発

(対ガーナ国別援助計画 日本の対ガーナ援助の基本方針より)

『中小零細企業を中心とする民間セクター主導による経済活動の活性化を図るため、農工間リンケージに留意し、付加価値の高い農産品加工や生産から流通までの活動を支援する製造業振興に取り組むと共に、潜在性のある観光業支援、必要な政策立案、ビジネス環境整備などに取り組む。』

1. 実績

日本の支援は、無償資金協力によるインフラ整備事業が中心であったが、2006 年度以降は、同分野の人材育成を目的とした技術協力の実施が増えており、現在は「中小零細企業振興支援プログラム」と「経済インフラ整備プログラム」の下で無償資金協力と技術協力プロジェクトが実施されている。前者のプログラムはビジネス環境整備支援、後者は経済インフラ整備の重点協力領域を網羅している。

2. 成果の見込み

「中小零細企業振興支援プログラム」の目標は、「貿易産業省の中小企業に対する支援能力の強化」と「観光業振興のための官民連携体制の整備」である。第1の目標を達成するために、中小企業政策・制度を構築する「中小企業振興支援プロジェクト」と、地方の中小零細産業の振興を目指す「地場産業活性化計画」が実施された。前者では、貿易産業省職員に対し、中小企業振興の基本的枠組みや工業統計、金属加工などの技術を移転し、後者では、経営、品質管理、生産性向上に関する研修を実施しており、職員の能力向上とともに、組織体制の強化に貢献したと報告されている。¹⁶ガーナ関係者によると、ガーナの民間セクターでは、経済活動の約 8 割を中小企業が占めているが、産業発展のためには中小企業振興が重要であることから、同分野における JICA の協力の意義は高い¹⁷。しかしながら、本分野での具体的な支援方針については明確になっておらず、今後の検討課題となっている。

¹⁴ 現地調査での聞き取りより(UNICEF)

¹⁵ Education Sector Annual Review 2009 & Education Sector Performance Report 2009

¹⁶ 「中小企業振興支援プロジェクト」終了時評価調査結果要約表より

¹⁷ 現地調査での聞き取りより(貿易産業省)

また、2 番目の目標に関連して、「観光振興支援プロジェクト」では観光省をカウンターパートとし、観光セクターにおける官民パートナーシップの構築を目指した協力が実施された。

表 6-9 戦略プログラム「民間セクター開発」の支援実績

戦略 プログラム	協力 プログラム	重点協 力領域 ¹			案件名	援助形態	実施期間	金額 ² (億円)
		◎ 1	◎ 2	○ 3				
民間セクターの開発	中小零細企 業振興支援 プログラム	✓	✓		中小企業振興支援プロジェクト	技プロ	2005.9-2008.09	1.34
			✓		地場産業活性化計画調査	開発調査	2006.2-2008.1	2.95
		✓			観光振興支援プロジェクト	技プロ	2006.2-2009.2	2.53
	経済インフ ラ整備プロ グラム			✓	小中橋梁建設計画(国債)	無償資金協力	2001-03	10.01
				✓	地方電化計画	無償資金協力	2002.03,06,07	21.49
				✓	幹線道路改修計画(国債)	無償資金協力	2002-06	66.55
					配電部門マスタープラン策定調査	開発調査	2007.2-2008.9	1.99
					太陽光発電普及のための人材育成 プロジェクト	技プロ	2008.1-2010.2	0.87
			✓		国道 8 号線改修計画(詳細設計)	無償資金協力	2008、2009	88.24
	その他				港湾開発計画調査/	開発調査	2000.7-2002.11	3.31
				水産資源調査	開発調査	2000.11-2001.12	3.14	
合計(草の根含む)					202.61			
草の根(件)					7			
JOCV派遣					(鉄鉱業、新規派遣、2007 年までの実績) (エネルギー、新規派遣、2007 年までの実績) (商業・観光、新規派遣、2007 年までの実績)			
SV派遣					11 0 0			
専門家派遣(長期)					4 0 1			
専門家派遣(短期)					2 0 3			
研修員受入					2 2 33			
					33 12 60			

出所：国別データブック、国際協力機構年報、各種評価報告書などをもとに評価チームが作成

注1 技術協力プロジェクトの金額については、終了済みの案件については終了時の金額、実施中の案件については一昨年度時点の実績金額を記載

注2 SO3-1 製造業及び関連産業支援、SO3-2 ビジネス環境整備支援、SO3-3 経済インフラ整備

「経済インフラ整備プログラム」は、経済発展の基盤となるインフラ整備を目指す。これまでは、無償資金協力によるインフラ整備が中心であったが、近年は技術協力の実施が増えている。「幹線道路修繕計画」では、ガーナの経済発展に重要な国道 1 号線の改修を支援し、貨物輸送量の増加、地域経済の活性化、輸送コストの低減などへの貢献が期待されている。「地方電化計画」では、アシャンテ州(アマンシウエスト地区)、東部州(西アキム地区)、中央州(アッパー・デンチラ区)において送電線の施設、及びブースターステーションの設置を行ったことで、対象地域住民の電気機器・設備の利用機会が増え、生活環境改善に貢献した。

その他に、「配電部門マスタープラン策定調査」では、エネルギー省、ガーナ電力公社、ボルタ河電力公社北部電力局への技術指導及び協議を通じて、安定的な電力供給を行うための配電設備の更新・増強、及び地方部における配電線の延伸計画を盛り込んだ全国規模の配電設備マスタープランを策定した。また、「ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン」で提案された太陽光発電促進のためのアクションプランに基づき、「太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト」では、エネルギー省をカウンターパートとし、太陽光発電産業の発展に必要な政府関係者、民間、研究機関の連携体制の強化と、技術者育成のための研修体制の構築を行っている。

前述の協力プログラムの他に、ガーナの港湾施設の効率的な管理・運営に対する改善計画を提案した「港湾開発計画調査」や、資源状態が悪化している底魚資源の持続的な資源利用に関する方策案を取りまとめた「水産資源調査」を実施した。本評価調査では、上述した開発調査の活用状況について確認することができなかった。

3. ガーナ開発課題達成への貢献

表 6-10 は運輸・エネルギーセクターでの日本の ODA 支援額を示している。全ドナーの対ガーナ ODA 総額に占める日本の支出割合をみると、運輸分野では約 20%を、エネルギー分野では約 50%を占めており、相対的に日本の貢献が大きいセクターである。

表 6-10 運輸・エネルギーセクターにおける日本の ODA 支出額

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
運輸	日本の ODA 支出額 ¹ (百万米ドル)	NA	NA	5.56	6.91	11.40	18.75	16.50	7.77
	対ガーナ ODA 総額に占める日本の割(%)	NA	NA	23.8%	15.9%	20.9%	19.0%	21.1%	11.1%
エネルギー	日本の ODA 支出額(百万米ドル)	NA	NA	5.16	4.04	0.42	1.41	5.12	5.16
	対ガーナ ODA 総額に占める日本の割(%)	NA	NA	62.8%	53.9%	17.3%	81.2%	89.0%	62.8%

注 1 : Disbursements gross (current USD millions)

出所 : DAC データベースをもとに評価チームが作成

ガーナの運輸交通分野では、近年、隣国の政情不安の影響により、ガーナを経由地とする内陸向け貨物輸送が増加し、西アフリカ内陸諸国にとってのライフラインとして社会・経済的に重要度が高まっている。道路整備に関しては、各ドナーが各地域のマーケットへのアクセス道路や幹線道路の整備を行っている¹⁸。日本はガーナの経済発展に重要な国道一号線などの幹線道路の修繕事業を行っており、ガーナの幹線道路の整備状況をみると、良好 (Good)な状態が 2000 年は 30%、2008 年は 40%と改善しているものの、脆弱 (Poor)な状態は、2000 年は 31%、2008 年は 28%と改善がみられないことから、引き続き支援が必要な分野であると言える。

¹⁸ 現地 ODA タスクフォース作成のインフラセクターポジションペーパーより(平成 21 年 4 月)

表 6-11 幹線道路のコンディションの推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Poor(%)	31	50	47	41	30	26	25	17	28
Fair(%)	39	27	27	30	30	31	29	26	32
Good(%)	30	23	26	29	40	42	46	57	40

出所：Statistical And Analytical Report (2000-2008)をもとに評価チームが作成

エネルギー分野に関して、ガーナでは、配電事業者の財務状況は悪化傾向にあり、既存の配電設備の更新・増強が課題となっている¹⁹。日本は地方電化において長年の協力実績があり、1990 年から 2008 年までに、合計 4,074 の市や町が電化されたことから、日本の貢献は大きいと認識されている²⁰。全体の世帯電化率の推移をみると、2003 年の 50.6%、から 2007 年の 54%と緩やかな改善がみられ、その一部に日本も貢献していると考えられる。日本の無償資金協力により送電線が施設されたアシャンテ州では、住民の生活環境の改善、教育機会の拡大、犯罪率の減少といったインパクトがあったことが報告されている²¹。

表 6-12 GPRS 成果指標の推移(世帯電化率)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
% of households covered by electricity supply	NA	NA	NA	50.6	52.0	45.0	48.0	54.0

出所：Ghana Poverty Reduction Strategy : Annual Progress Report 2005,2007 をもとに評価チームが作成

6-2-4 戦略プログラム 4: 産業人材育成

(対ガーナ国別援助計画 日本の対ガーナ援助の基本方針より)

『本プログラムでは、産業育成を支えるための産業人材の育成を TVET(技術と職業のための教育と訓練)や理数科教育の質の向上、教育行政能力の向上を支援する。』

1. 投入実績

本戦略プログラムの投入規模²²は他の戦略プログラムと比較すると小さいが、「産業人材育成プログラム」の協力期間は長く、2000 年の開発調査に始まり、その間の専門家派遣などを経て、現在は技術協力プロジェクトを実施している。さらに、「産業人材育成プログラム」は、職業訓練分野での教育システムや、それを実施するための行政能力の向上を支援し、2 つの重点協力領域をカバーしている。

¹⁹ 現地 ODA タスクフォース作成のインフラセクターポジションペーパーより(平成 21 年 4 月)

²⁰ 現地調査での聞き取りより(エネルギー省)

²¹ H18.19 外務省事後評価報告書より

²² 本プロジェクトに関連した専門家や青年海外協力隊派遣等が行われているが、国際協力機構年報の派遣実績データベースの分類では特定することができなかった為、ここではそれらの実績を記載していない。

表 6-13 戦略プログラム「産業人材育成」の支援実績

戦略 プログラム	協力 プログラム	重点協力 領域 ¹		案件名	援助形態	実施期間	金額 ² (億円)
		◎1	◎2				
産業人材 育成	産業人材育 成プログラ ム		✓	技術教育計画開発調査	開発調査	2000.3-2001.12	3.30
		✓		技術教育制度化支援プロ ジェクト	技プロ	2007.4-2011.3	3.29
合計(草の根含む)				6.86			
草の根(件)				6			

出所: 国別データブック、国際協力機構年報、各種評価報告書などをもとに評価チームが作成

注1 SO4-1(初等・中等・高等教育について)各教育システムの能力強化、SO4-2 教育分野における行政能力の向上

注2 技術協力プロジェクトの金額については、終了済みの案件については終了時の金額、実施中の案件については事前評価時点の金額を記載

2. 成果の見込み

日本は技術職業教育訓練(TVET)の分野において、2000 年に開発調査「技術教育計画開発調査」を通じて、「技術教育開発計画マスタープラン」を策定し、国家CBT(Competency-based Training)制度の導入とポリテクニクにおけるCBTモジュールの導入について提言をまとめた。この開発調査の結果に基づいて、TVET 法の成立、COTVET(Council for TVET)法の成立、COTVET 設立準備技術委員会の設立など、ガーナの産業人材育成に係る法整備から実施促進までの一連の体制づくりを支援してきたことから、日本の貢献に関するガーナ政府及び他ドナーからの認知度は高い。しかしながら、TVET 推進における課題も報告されている²³。1 点目は日本側のリソース不足であり、特に職業訓練の運営及び CBT の内容改善分野の専門家の発掘や派遣は困難が伴うと指摘されている。2 点目は援助環境の変化への対応であり、近年、世界銀行、CIDA や DFID などの複数のドナーが TVET 分野に参加していることから、複数の CBT 方式が存在しており、日本も含めたドナー間の協調が課題となっている。最後に、スキーム間連携については、協力プログラムとの連携を念頭に置いた上で青年海外協力隊など(自動車整備、理数科教師、小学校教師など)のボランティアが派遣されており、現場レベルの技術力向上を支援している。

3. ガーナ開発課題達成への貢献

産業界の需要と一定水準の統一的な職能技術に見合った人材育成は、ガーナにおける長年の課題である²⁴。GPRS の成果指標には産業人材育成分野のマクロ指標は含まれておらず、定量的な評価は困難であった。これは産業人材育成の分野が多岐にわたるため、指標を特定することが困難であることが一因と考えられる。しかしながら、日本は職業訓練分野(TVET)において、先駆的に支援を実施してきたことから、ガーナ政府からは、TVET 推進のための法策定や COTVET の機能強化に日本の支援は貢献したとの評価を得てい

²³ 中間レビュー報告書(2009 年 7 月)

²⁴ 現地 ODA タスクフォース作成の教育セクターポジションペーパーより(平成 21 年 4 月)

る²⁵。さらに、世界銀行、CIDA などは TVET 法に従って支援活動を行っていることから、日本の援助の成果が他ドナーの活動実施にも繋がっていると考えられる。

6-2-5 行政能力向上と制度整備

(対ガーナ国別援助計画 日本の対ガーナ援助の基本方針より)

『行政能力と制度整備支援は、横断的な取組であり、これまでの日本の成果の持続性を確保するために、中央並びに地方行政機関の能力強化と制度整備を支援する。』

1. 実績

「行政能力向上と制度整備」は日本の重点課題分野に横断的に対処するものであり、プログラムという形を取っていない。日本のガバナンス分野での協力は主に「人材育成面」と「財政制度・実務改善面」に区分される。「人材育成面」では、財務・経済計画省での経済政策アドバイザー派遣、人事委員会での公務員の能力向上支援を行っている。他方、「財政制度・実務改善面」では、無償資金協力を通じた、貧困削減や経済成長に寄与する資金援助を行っている。その他に、財政支援用スキーム「貧困削減戦略支援無償」を通じて、同国における援助モダリティ及び政策対話の場として重要な位置付けにある一般財政支援プログラム(MDBS)に参加している。なお、今後の方向性としては、各セクターの行政能力強化を重視し、セクターごとに必要に応じて政策アドバイザーや財政管理などの支援にシフトする見込みである。表 6-14 は、これまでの援助実績をまとめたものである。

表 6-14 「行政能力の向上と制度整備」の支援実績

戦略プログラム	案件名	援助形態	実施期間	金額 ¹ (億円)
行政能力の向上と 制度整備	債務免除	有償資金協力	2004.06	▲1069.52
	ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償)	無償資金協力	2000,2003-08	84.00
	貧困削減戦略支援無償	無償資金協力	2007-08	6.88
	公務員能力強化計画	技プロ	2007.2-2010.2	0.95
合計(債務免除を除く)				91.83
JOCV派遣	(計画行政、新規派遣、2007 年までの実績)			22
SV派遣	"			0
専門家派遣(長期)	"			12
専門家派遣(短期)	"			23
研修員受入	"			141

出所：国別データブック、国際協力機構年報、各種評価報告書などをもとに評価チームが作成

注 1 技術協力プロジェクトの金額については、終了済みの案件については終了時の金額、実施中の案件については事前評価時点の金額を記載

²⁵ 現地調査での聞き取りより(教育省)

2. 成果の見込み

日本は官全体の公務員養成の責任機関である人事委員会(OHCS: Office of the Head of the Civil Service)に対し、各省庁の次長や課長レベルの中堅公務員の実務研修の実施能力を改善することを目的とする技術協力プロジェクトを中心に、本邦研修や第三国研修を実施している。本案件は実施中案件であるため成果を検証するのは時期尚早であるが、本プロジェクトの目標である中堅公務員の研修実施体制の強化が実現すれば、公共セクターや各事業プログラムの遂行の中心的役割を担う中堅公務員の育成を通じて、公共サービスの質や効率性向上に貢献すると考えられる。さらに、リベリアやシエラレオネからの研修員を受け入れ、西アフリカ域内への協力効果の拡大を図っている。

さらに、日本は、長年にわたり「ノン・プロジェクト無償資金協力(セクタープログラム無償)」を通じて、ガーナ政府が推進する貧困削減や経済成長に必要な商品(機材など)を輸入するための資金を供与してきたが、本事業に係るモニタリングや評価は行われていないため、具体的な成果の把握は困難であった。

同様に、「貧困削減戦略支援無償」についても、ガーナ政府の一般予算に投入される資金であることから、日本の支援効果を特定し、検証することは困難である。MDBS に関し、ODA タスクフォースの評価としては、ガーナ政府の政策立案プロセスが明確になり、政策レベルの情報へのアクセスが可能になったこと、また、日本の比較優位である現場重視の経験に基づく提案・提言を中央政策レベル(MDBS の指標:トリガー)に反映できる機会を得たことなどが挙げられた。

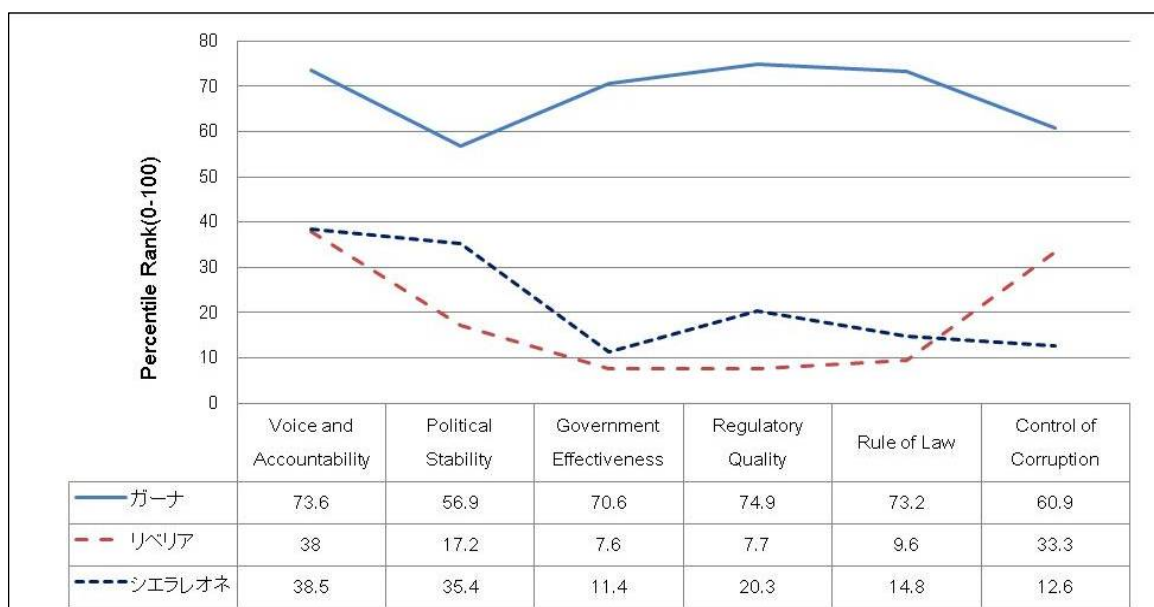
3. ガーナ開発課題達成への貢献

日本はセクターを超えて多面的にガバナンス強化支援に取り組んでいるため、直接的な因果関係を検証することは困難である。したがって、本節ではガーナのガバナンス状況を概観するに留める。

ガバナンス改善状況を示す一般的な指標としては、世界銀行研究所(WBI)が作成しているガバナンス指標がある。図6-3が示すとおり、各指標の数値はおおむね良好であり、ガーナは世界の中でも比較的上位に属している²⁶。以上にかんがみ、日本は対ガーナ支援に加え、ガバナンス指標の悪いリベリアやシエラレオネに対する協力を拡充していくことは、地域のガバナンス改善、ひいては地域の安定に貢献するものと考えられる。

²⁶ 指標は百分率順位(Percentile Rank)で示されており、100に近づくほどその国が上位であることを意味する。

図 6-3 ガーナ、リベリア、シエラレオネのガバナンス指標(2008)



出所：Worldwide Governance Indicators, 1996-2008:
http://info.worldbank.org/governance/wgi/sc_country.asp をもとに評価チームが作成

前述のとおり、日本は、「ノン・プロジェクト無償資金協力(セクター・プログラム無償)」を通じて貧困削減や経済成長に必要な商品(機材など)を輸入するための資金を供与している。表 6-15 が示すとおり、ガーナの経済成長や絶対貧困指数の改善状況は良好であり、特に2006年以降のGDP成長率は6%台となっていることから、一定の貢献があったと推測できる。

表 6-15 ガーナの GDP 成長率の推移

		2002	2003	2004	2005	2006	2007
GDP 成長率(%)		4.5	5.2	5.8	5.9	6.2	6.2
Incidence of Extreme Poverty	39.5 (1998/99)	NA	NA	NA	NA	28.5	NA

出所：Ghana Poverty Reduction Strategy : Annual Progress Report をもとに評価チームが作成

一般財政支援について、2008年のガーナに対するMDBS合計額(約363百万米ドル)に占める日本の割合は1%未満(約3百万米ドル)²⁷であることから、日本の資金的な貢献度は小さく、財務・経済計画省からは増額を希望する声も聞かれた。しかし、一般財政支援への日本の参加自体については、ガーナ政府(財務・経済計画省)や他の一般財政支援参加ドナーからは好評価を得ている。

²⁷ 財務経済計画省からの提供資料

6-3 日本の国際機関を通じた援助

日本は、これまで述べてきた無償資金協力、技術協力以外に、国際機関を通じた支援を実施している²⁸。国際機関を通じた協力には、大別して4種類あり、(1)国連機関を通じるもの、(2)国際開発金融機関を通じるもの、(3)地域開発機関を通じるもの、(4)特定分野の専門的機関を通じるものがある²⁹が、ここでは評価作業期間中に入手できた資料に基づき、(1)、(2)、(4)の実績について整理する。なお、国際機関への拠出金・分担金は対象とせず、日本基金など日本の資金が明確に分かるものをとりあげる。

6-3-1 赤十字国際委員会(ICRC)への拠出

日本は、赤十字国際委員会(ICRC)が行うベナン、象牙海岸、ガーナ、トーゴにおける事業に対して、合計62万米ドルを拠出した。同機関は、世界各地の紛争地帯において、厳しい犠牲を強いられている人々に対し、医療支援、食糧ほか緊急人道支援物資の供給、水衛生分野の支援など、統合的な救援活動を行うとともに、国際人道法の遵守を確保する観点から、拘禁者の訪問、離散家族の再統合支援などの保護活動などを行っている。

表 6-16 赤十字国際委員会(ICRC)への拠出実績

名称	案件概要	年	金額(米ドル)
赤十字国際委員会 (ICRC)への拠出金	ベナン、象牙海岸、ガーナ、トーゴを含む事業への拠出	2000	131,000
	〃	2001	60,000
	〃	2003	66,000
	〃	2004	75,000
	〃	2005	166,000
	〃	2006	119,000

出所：外務省提供資料をもとに評価チームが作成

6-3-2 日本開発政策・人材育成基金(PHRD)技術協力プログラムへの拠出

日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、日本政府と世界銀行のパートナーシップの下、1990年に設置され、以後貧困緩和及びキャパシティ・ビルディングのため、様々な活動を支援してきた。下表のとおり、ガーナに対しては、2000年から2007年の期間に約474万米ドルを拠出しており、貧困削減及び主要セクターにおけるガバナンス向上を支援している。

²⁸ UNICEF 経由の資金援助は無償資金協力のスキームで実施しているため前項にて記載

²⁹ <http://www.apic.or.jp/plaza/tebiki/index.html> 「経済協力参加への手引き」より

表 6-17 日本開発政策・人材育成基金技術協力プログラムを通じたガーナ支援実績

名称	案件名	年	金額(米ドル)
日本開発政策 ・人材育成基金	Land Administration	2000	437,200
	Decentralization APL	2000	343,250
	Economic Reform Support Operation II	2000	321,500
	Promoting Partnerships with Traditional Authorities	2001	216,300
	Public Sector Management Reform II	2002	772,567
	Poverty Reduction Support Credit	2002	603,812
	Village Infrastructure Project II	2003	350,790
	Water Sector Restructuring Project	2003	572,680
	Agriculture Services Subsector Investment Project II	2006	520,000
	Natural Resources & Environment Governance Program	2007	600,000

出所：外務省提供資料をもとに評価チームが作成

6-3-3 国連開発計画(UNDP)への拠出

表 6-18 には UNDP に設置された基金への拠出によるガーナ支援実績をとりまとめた。WID 基金と人造り基金は、効果的かつ効率的なパートナーシップを構築することを目的として、パートナーシップ基金として整理・統合された。本基金は、日本と UNDP との共通の重要分野(貧困削減・環境・IT・ジェンダーなど)における途上国支援、南南協力支援、ミレニアム開発目標関連の共同研究など、更にプロジェクトの成功例に係わる広報を含む、幅広い開発協力を活用されている。日本は、これまでガーナにおけるプロジェクトに対し 2,530 万米ドルを支援しており、司法支援、コフィ・アナン国際平和訓練センター(KAIPTC)での平和構築支援、コーポレート・ガバナンス支援、農村女性のエンパワーメント支援を実施している。特に、WID 基金による支援は、青年海外協力隊によるシアバター販売支援活動が発端となって、日本貿易振興機構(JETRO)や本基金による継続的な支援へ発展した事例である。さらに、2005 年には ICT 基金により、情報通信技術(ICT)の促進を通じたグッド・ガバナンス支援の実績がある。

表 6-18 UNDP に設置された基金を通じたガーナ支援実績

名称	案件名	年	金額(米ドル)
人造り基金	Institutional Management System for the Judiciary of Ghana	2002	417,000
WID 基金	Empowering Rural Women and Alleviating Poverty by Strengthen the Local Shea Butter Industry in Northern Ghana	2007	245,927
パートナーシップ 基金	Small Arms training at Kofi Annan International Peacekeeping Training Center	2008	2,498,994
	Capacity Development for Pro-Poor Private Sector-Led Growth through Enhancing Corporate Capacity	2008	350,000
ICT 基金	ICT and Promotion of Good Governance in Ghana	2005	150,000

出所：外務省提供資料をもとに評価チームが作成

6-3-4 人間の安全保障基金への拠出

表 6-19 は人間の安全保障基金における日本の対ガーナ支援実績を取りまとめている。同基金は、1999 年 3 月に日本の主導により国連に設置された信託基金であり、これまで、人間の生存、生活、尊厳に対する多様な脅威に対して人間の安全保障の視点から取り組む国連関係国際機関のプロジェクトを支援してきている。ガーナに対しては、合計約 2,806 万米ドル(複数国実施プロジェクトを含む。)を拠出しており、コミュニティ主導の地域開発、難民支援、北部の紛争防止、アフリカン・ミレニアム・ビレッジを通じた貧困農村部での支援を実施している。

表 6-19 人間の安全保障基金を通じたガーナ支援実績

名称	案件名	年	実施機関	対象国	金額(米ドル)
人間の安全保障基金	Energy for Poverty Reduction in Africa: Energizing Community-led Rural Development using Multifunctional Platforms	2004	UNDP	Burkina Faso, Ghana, Guinea, Senegal	2,413,599
	Assistance to the refugees of the UNHCR settlements in Budububram and Kresan for their repatriation, local integration and resettlement through micro and small scale enterprises	2006	UNIDO, UNHCR, FAO	Ghana	1,745,782
	African Millennium Villages Initiative	2006	UNDP	Ghana, Kenya, Malawi, Mali, Nigeria, Senegal, Tanzania, Uganda	9,179,165
	Enhancing Human Security through Developing Local Capacity for Holistic Community-Based Conflict Prevention in Northern Ghana	2008	UNDP, UNICEF, WFP, FAO, UNIDO, UNU	Ghana	3,080,587
	African Millennium Villages Initiative Phase 2	2008	UNDP	Ghana, Kenya, Malawi, Mali, Nigeria, Senegal, Tanzania, Uganda	11,381,583
	Energy for Poverty Reduction in Africa: Energizing using Multifunctional Platforms	2008	UNDP	Burkina Faso, Ghana, Guinea, Senegal	257,179

出所：外務省提供資料をもとに評価チームが作成

6-4 「結果の有効性」に関する評価

6-4-1 対ガーナ援助実績の概要

2000年以前の日本の対ガーナ援助は、有償資金協力を含む年間100億円程度の援助規模を実施し、二国間援助機関の中では最大規模のドナーであった。しかし、2001年3月に、ガーナが拡大HIPCスイッチングの適用を申請したことにより有償資金協力が中断され、日本の支援は無償資金協力と技術協力が中心となり、日本の援助規模は約30億円から60億円の間で推移している。2006年に改訂された「国別援助計画」では、対ガーナ援助規模について、現行規模の30-40億円の水準を最低限維持する旨が明記されている。この点に関し援助実績を振り返ると、2006年度は63億円、2007年度は54億円であり、計画に示された額を達成していることが確認された。

6-4-2 戦略プログラムごとの結果の有効性

戦略プログラム 1「農業振興」では、主に農業の生産性向上に向けた技術移転と、それを支える行政能力強化や制度整備が行われた。灌漑農業支援においては、日本は1998年以降から技術協力や無償資金協力を通じ、ガーナの灌漑農業の振興に不可欠な組織づくりや人材育成に貢献した。近年の日本の支援は国産米振興にシフトしており、開発調査の結果に基づいた技術協力プロジェクトを実施、この中核となる技術プロジェクトにより、天水稲作技術が改善され、収益性の向上が見込まれている。また、現在実施されているアッパー・ウエスト州で実施中の開発調査では、同州で既に実施されている保健プログラムから得られた知見や経験の活用が計画されており、同州の生活レベルの向上へ向けたセクターを超えた相乗効果の発現が期待される。

戦略プログラム 2「貧困地域における基礎生活環境の改善」では、地域保健の改善・感染症対策、基礎教育へのアクセス及び質の改善へ向けた支援が行われた。保健分野では協力プログラムを形成し、他ドナーに先駆けて最貧困地域のひとつであるアッパー・ウエスト州を選定し、ガーナ保健分野の優先課題である CHPS 拡大を支援している。日本の協力は CHPS 増加を促進し、同州の保健指標の改善の一部に日本が貢献したとの評価を得ている。さらに、地域的配慮という観点からも、「国別援助計画」に記載されている「北部地域に配慮した貧困地域への支援の重視」が、戦略プログラムの枠を超えて進展しつつあると評価できる。他方、教育分野でも協力プログラムを形成し、基礎教育サービスの向上を目的として、アクセス、質、マネジメントの改善という観点から支援を行っている。特に、教育の質・マネジメントの向上においては、2000年以降の一連の協力を通じて、ガーナ国の INSET 関係者の実施・制度化する能力が強化されると同時に、パイロット地区における INSET の汎用(はんよう)性の高さが証明され、全国展開への道筋が確立されており、日本の貢献は高いと評価する。

戦略プログラム 3「民間セクター開発」では、主に中小企業振興を含むビジネス環境整備、経済インフラ整備を支援している。前者の中小企業振興に関する支援プログラムは、貿易産業省職員に対し、中小企業振興の基本的枠組みや工業統計手法、経営・品質管理に関する技術移転を行い、職員の能力向上を通じた組織体制の強化に貢献した。しかしながら、本評

価調査時点で実施されている事業はなく、将来的な支援方針の明確化が課題となっている。後者の経済インフラ整備に関する協力プログラムは、経済発展の基盤となるインフラ整備を目指して実施されている。地方電化計画では、対象地域住民の電気機器・設備の利用機会が増え、生活環境改善に貢献した。全体で世帯電化率の推移をみると、緩やかな改善が確認でき、その一部に日本も貢献していると考えられる。幹線道路修繕計画では、ガーナの経済発展に重要な幹線道路に支援を集中させており、貨物輸送量の増加、地域経済の活性化、輸送コストの低減などが見込まれる。

戦略プログラム 4「産業人材育成」では、職業訓練分野での教育システムや、それを実施するための行政能力の向上を支援してきた。日本は 2000 年以降から、TVET 法の成立、COTVET 法の成立、COTVET 設立準備技術委員会(CPTC)の設立など、ガーナの産業人材育成に係る法整備から実施促進までの一連の体制作りを支援してきたことから、日本の貢献に関するガーナ政府及びドナーからの認知度は高い。しかしながら、TVET 推進においては、当該分野での日本人のリソースの不足、ドナー協調の課題などが報告されている。

「行政能力と制度整備」は日本の重点課題分野に横断的に対処するものである。日本のガバナンス分野での協力は主に「人材育成面」と「財政制度・実務改善面」で実施されている。「人材育成面」では、財務・経済計画省での経済政策アドバイザー派遣、人事委員会での公務員の能力向上支援、さらに周辺国(リベリア、シエラレオネ)支援が行われており、公共サービスの質・効率性の向上への貢献が見込まれている。他方、「財政制度・実務改善面」では、無償資金協力を通じた、貧困削減や経済成長に寄与する資金援助を行っているが、ガーナ政府の一般会計予算に投入される資金であることから、同支援を通じて期待される成果である、他の日本の支援との相乗効果を特定し、検証することは困難であった。

6-4-3 日本の比較優位性

現場主義アプローチについては、ガーナ政府及び他ドナーとも日本の強みと評価している。こうした日本の優位性を活かした継続的な支援がガーナの開発戦略達成プロセスに貢献した例として、「基礎教育改善支援プログラム」(戦略プログラム 1)及び「産業人材育成プログラム」(戦略プログラム 4)に至る支援を挙げることができる。この長期にわたる支援は、2000 年以前より教育省に派遣されていた一連の政策アドバイザー型専門家が、個別案件の枠組みを超え、基礎教育分野及び職業教育訓練分野全体を見渡した支援戦略を作成し推進したことがその基盤となっている点は重要である。

また、近年、保健セクターで始まった「アッパー・ウエスト州住民の健康改善プログラム」(戦略プログラム 2)について、他ドナーが入っていないアッパー・ウエスト州で支援を行うことで優位性を発揮できているとの見方をしており、地理的にアクセスが困難で貧困地域である同州を今後も重視していくとしている。アッパー・ウエスト州における駐在保健師による地域保健医療サービス改善への支援は、ガーナ政府及び他ドナーの認知及び評価とも高く、現場研修を通じた地域保健行政の能力強化という特長をもつジャパン・ブランドとなっている。